

道北地域の景気の基調判断を上方修正しました（8月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、8月8日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を上方修正し、「観光や個人消費を中心に東日本大震災の影響による下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている」としました。上方修正は前月に続き、2か月連続です。もっとも、上方修正といっても震災の悪影響が、時間の経過に伴い徐々に薄まっているに過ぎません。この点は、前月の上方修正（「東日本大震災に伴う影響が続いている」→「下げ止まりの動きもみられる」）のときと事情は同じです。

道北地域で震災の影響が最も強く出ているのは、観光（個人消費として計上されるものを除く）と個人消費です。観光は、海外観光客の大幅な減少や宿泊単価の下落等から全体として厳しい状況が続いています。震災後、旭川空港の国際チャーター便は台湾（復興航空）1国だけとなっており、便数も大幅な減少が続いています。個人消費では、6月の新車登録台数が引続き減少しました。この間、震災と直接的な関係はありませんが、6月の大型店売上高は、断続的な降雨の影響から引続き減少しました。

しかしながら、新車登録台数は、自動車の生産が回復するにつれ、前年比減少幅が着実に縮小しています（4月△61.4%→5月△41.6%→6月△12.1%）。また、観光も、6月の旅館宿泊実績（国際観光旅館連盟北海道支部調べ）をみると、道内修学旅行客が下支えしたこともあって、5月よりも前年比減少幅が縮小した地区が目立っています。7月以降も、全体としては厳しい状況にありますが、「7月は夏休みシーズン入りした月後半にかけてやや盛り返した」とか、「8月は、電力供給制約に伴う夏休み長期化や分散化の影響からか、道外客のお盆過ぎ後の予約が昨年よりやや多い」といった声が一部から聞かれています。このほか、空港利用客数の減少幅が緩やかに縮小していること、JR北海道のお盆期間（8月11～18日）中の指定席予約席数（全道＜7月27日現在＞）が前年同期比増加したことも踏まえると、厳しい状況が続いているものの、一部で持ち直しの動きもみられていると判断しています。

この間、生産は震災に伴う復旧需要や肩代わり需要から一部で増産の動きが続いています。雇用環境（改善の動きがみられており、厳しさの程度は幾分和らいでいる）における改善は、6月も続いています。住宅投資（緩やかに持ち直している）は6月で7か月連続の増加となりました。一方、6月の公共工事請負金額は前年比微増となりましたが、5%の執行留保枠もあって、公共投資は減少傾向にあると判断しています。なお、8月1日現在の農作物の生育は、水稻はほぼ平年並み、畑作は馬鈴しょ、玉ねぎで生育が遅れていますが、7月入り後の気温上昇と日照時間増加から、遅れを取り戻しつつあります。

個別の動きについてのコメントは、下記の通りです。

- 個人消費は、震災後、耐久消費財を中心に震災の影響がみられ、弱い動きとなっていますが、一部で持ち直しの動きもみられています。6月の新車登録台数（含む軽乗用車）

は、震災に伴う自動車生産の落込みから納車が遅れ、減少しました（△12.1%）。ただし、自動車生産が予想以上のペースで回復していることに伴い、減少幅は4月（△61.4%）、5月（△41.6%）に比較し大幅に縮小しました。

6月の大型店売上高は、△3.1%の減少となりました。天候不順（降雨）から、夏物衣料を中心に売上げが減少しました。この間、家電製品は、薄型TVで地上波アナログ放送終了（7月24日）前の駆け込み需要がみられたことから、高い伸びとなりました。

観光は、海外観光客の大幅な減少や宿泊単価の下落等から全体として厳しい状況が続いていますが、一部で持ち直しの動きもみられています。旭川空港の国際チャーター便は大幅な減少が続いています。8月についても、国際チャーター便は7便（往復14便）だけで、前年同月（69便）を大幅に下回っています。国別では、今のところ台湾（復興航空）1国にとどまっています。また、旭山動物園の6月、7月の入園者数は、それぞれ△22.8%、△21.8%と大幅な減少が続いています。ただし、6月の旅館宿泊実績（国際観光旅館連盟北海道支部調べ）をみると、道内修学旅行客が下支えしたこともあって、5月よりも前年比減少幅が縮小した地区が目立っています（宿泊客数前年比：層雲峡・白金地区6月△13.4%＜5月△22.4%＞、網走・温根湯地区6月△2.3%＜5月△17.6%＞）。7月以降も「7月は夏休みシーズン入りした月後半にかけてやや盛り返した」とか、「8月は、電力供給制約に伴う夏休み長期化や分散化の影響からか、道外客のお盆過ぎ後の予約がやや多い」といった声が一部から聞かれています。空港利用客数の減少幅が緩やかながら縮小しつつある（空港＜旭川、稚内、女満別、紋別＞利用客数前年比 3月△28.2%→4月△24.9%→5月△23.1%→6月△21.3%）ことや、高速道路の無料化終了の影響があるとは言え、JR北海道のお盆期間（8月11～18日）中の指定席予約席数（全道＜7月27日現在＞）が前年同期比+2.2%増となったことも踏まえると、一部で持ち直しの動きも見られていると判断しています。

- 8月1日現在の農作物の生育状況をみると、7月は上川、オホーツク総合振興局管内において月後半にかけて晴天の日が多く、日照時間も長めとなった結果、移植作業が遅れていた水稻の生育は、平年並みまで回復しました。畑作は、馬鈴しょ、たまねぎ等の生育が遅れていますが、遅れを取り戻しつつあります。8月も適度な気温上昇と晴天が続くことを期待したいと思います。
- 雇用環境は、6月の常用新規求人数が稚内地区を除く全ての地区（旭川、北見、網走）で増加したほか、有効求人倍率も、稚内地区を除く全ての地区で前年同月を上回るなど、改善の動きがみられており、厳しさの程度は幾分和らいでいます。
- 住宅投資は、緩やかに持ち直しています。政策効果（フラット35S、住宅エコポイント）も下支えし、6月の居住用建築確認申請（床面積）は+10.6%と、7か月連続のプラスとなりました。もっとも、住宅エコポイントの対象期間は7月31日の工事着工分で終了しました。また、9月末には住宅エコポイント以上に効果が大きいとみられるフラット

35S の金利引下げ幅拡大（年△0.3%→年△1.0%）が終了となります。このように住宅投資については、今後政策効果が剥落していきますので、特に 10 月以降の動向には注視が必要です。

- 生産面では、紙・パルプや合板において被災地工場の肩代わり生産や復旧需要対応による増産の動きが続いています（紙・パルプの生産・出荷が一部工場の定修入りから前年比で減少しましたが、定修時期のずれによる当月の特殊要因であって、増産の動きに変化はありません）。一方で、需要構造の変化（売れ筋商品の変化）に伴う需要減少から生産を減少させる動きもみられています。
- 公共投資は基調として減少しています。6 月の公共工事請負金額はオホーツク・宗谷管内で増加した一方、上川管内で減少し、全体では前年比微増（前年比：+0.7%）となりました。ただし、2011 年度北海道関係事業費（直轄事業）が 5%の執行留保となる等、公共事業費抑制が続いており、公共投資が減少傾向にあることは、前月までと変わりありません。

先日、独立行政法人・上川農業試験場にお邪魔し、米の品種改良の現場を見学してきました。北海道の稲作の歴史は、今から約 130 年前、中山久蔵が赤毛種の収穫に成功したことにはじまります。120 年以上の歴史を誇る上川農業試験場は、熟期が早く、耐冷性、耐病性を兼ね備えた北海道に適した米の新品種作りを手掛けてきました。近年では、「きらら 397」や「ゆめぴりか」など、食味も追及した新品種を生み出し、おいしい道産米作りへの道を切り拓きました。紙谷上川農業試験場長によれば、「品種改良は交配、耕作、選抜等様々な工程を経るため、結果が出るまで 8～10 年かかるほか、交配したもののうち、新品種となって世に出るのは千に一つ程度に過ぎない」とのことです。交配する際に慎重におしべを取り除く等、それぞれの工程は細心の注意が必要となります。また食味の改良を科学的・効率的に進めるためには、高価な成分測定機の導入も不可欠です。これらの取組みを着実に続け、北海道の稲作を時代の要請に合った形で進化させてきた関係者のご努力に深く敬意を表したいと思います。

日本の強みは最高の品質のものを効率的に作りあげる技術力と現場力にあると考えられますが、当地最大の比較優位産業である農業の分野でも、こうした日本の強みが存分に発揮されていることを知ることができ、大変心強く感じました。

2011 年 8 月 8 日

荒木 光二郎